平成19年度 第7回講座

まつもと市民環境大学

地球温暖化防止　連続講座　第3回

温暖化防止　システムを考える
～炭素税の役割と可能性～

平成20年2月16日　午後3時～5時

地球温暖化対策には様々な方法がありますが、「炭素税」はその中でも「切り札」ともいえる最も効果的な手段の一つと考えられています。一人ひとりの努力や企業の自主的な努力では限界のあるCO2削減を、経済の仕組みを変えることで実現しようとするものです。

石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料に、炭素の含有量に応じて税金をかけて、化石燃料やそれを利用した製品の製造・使用の価格を引き上げることで需要を抑制、結果として CO2 排出量を抑えるという経済的な政策手段です。CO2 削減に努力した企業や個人が得をし、努力を怠った企業や個人はそれなりの負担をすることになるという、環境保全への努力が報われる公平な仕組みだといえます。

海外では、フィンランド、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ドイツ、イタリア、イギリスで、炭素税（あるいは CO2 税）やエネルギー税が導入されています。日本では、環境省が中心となって 1993 年頃から炭素税をはじめ様々な環境税について研究を行なっていますが、いまなお検討課題のままであり、早急な対応が求められているといえます。

わが国における環境税研究の第１人者として知られる京都大学大学院の諸富　徹　先生に講師をお願いいたしました。炭素税の意義と役割について学び、内外の状況と今後の見通しについて認識を深める機会にしたいと思います。いっしょに勉強しませんか。

講座概要

■講　　師／諸富　徹氏　（京都大学大学院准教授　財政学、環境経済学専攻）

■開催日時／平成20年2月16日（土）　午後3時～5時

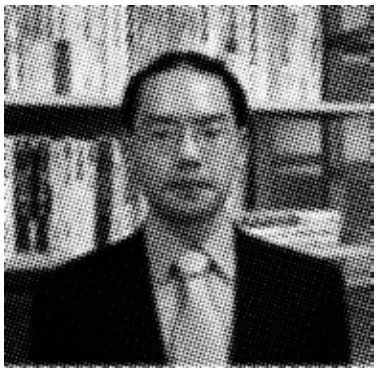
■開催場所／松本市市民活動サポートセンター
〒390-0874　松本市大手3－8－13　松本市役所大手事務所2F

■参 加 費／無料

■参加方法／当日、サポートセンターへお越しください。

主催：まつもと市民環境大学　後援：松本市

■講師略歴



1968 年、大阪府生まれ。1998 年、京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。1998 年、横浜国立大学経済学部助教授。2002 年、京都大学大学院経済学研究科助教授。2006 年、京都大学大学院公共政策連携研究部助教授。2007 年、京都大学大学院公共政策連携研究部准教授。著書に『環境税の理論と実際』（有斐閣 2000 年）、『環境　思考のフロンティア』（岩波書店 2003 年）、『脱炭素社会と排出量取引　国内排出量取引を中心としたポリシー・ミックス提案』（共著、日本評論社 2007 年 10 月）、『地方財政システム論』（共著、有斐閣 2007 年 12 月）など。

環境税の理論と実際

シリーズ思考のフロンティア
第１回『環境』

地方財政システム論

脱炭素社会と排出量取引
国内排出量取引を中心としたポリシー・ミックス提案

■世論調査結果から

環境税導入　　「賛成」48％＞「反対」41％

2007 年 11 月に朝日新聞社が実施した「暮らしと地球環境」に関する全国世論調査によると、地球温暖化を「心配」とする人は 92％、温暖化を防ぐために「生活習慣の改革」が「必要」と答えた人は 96％、温暖化対策として石油や石炭に課税する「環境税」（炭素税）の導入に賛成する人は 48％（反対は 41％）という結果が出ています。また、78％の人が京都議定書の約束について「必ず達成すべきだ」とし、政府が温暖化対策に熱心でないと考える人は 80％に達しています。因みに、2007 年 8 月に内閣府が行なった調査では、環境税については、「賛成」が 40.1％（2 年前の前回調査では 24.8％）、「反対」が 32.0％でした。

まつもと市民環境大学 **特別企画**

景観シンポジウム～松本市はどのような景観条例を必要としているか～

2008 年 1 月 26 日（土）　午後 1 時 30 分～午後 4 時

松本市中央公民館（M ウィング）３階　女性ネットワーク室

・基調講演　近景と遠景の統合～天守閣とアルプスを生かした景観創生をめざして～

・パネルディスカッション　お城地区の高さ制限29.4mをめぐって

■問い合わせ

まつもと市民環境大学　事務局　信州大学医学部衛生学公衆衛生学講座内　担当：丸山

TEL 0263-37-2622／FAX 0263-37-3499／E-mail matsumoto-kankyo@mbr.nifty.com

http://dept.md.shinshu-u.ac.jp/pmph/matsumoto-eco/